

訓練事前面談時の確認事項整理表

□: マスキング箇所 (シナリオに係る記載、個人情報等)

全般	
・ 中期計画上の今年度訓練の位置づけ	中期計画参照
・ 今年度の訓練目的、達成目標、主な検証項目、実施・評価体制、訓練の項目・内容	訓練計画書参照
・ 評価基準	評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
・ 訓練シナリオ	訓練シナリオ資料参照
・ その他	
—ERSS の使用	対象外 (整備途上)
—COP 様式	訓練シナリオ資料参照
—即応 C、緊対所レイアウト図	機構対策本部 (即応センター) サイクル研緊急時対策所のレイアウト参照
—ERC 対応ブース配席図、役割分担	機構対策本部 (即応センター) のレイアウト参照
—ERC 書架内の資料整備状況	サイクル研防災業務計画別表-10 参照 なお、「災害対策資料」を改訂し、訓練前までに再配備する。
指標 1 情報共有のための情報フロー	
・ 情報フロー	情報フロー参照 (前年度訓練時と変更なし)

指標2 ERCプラント班との情報共有	
・ERC対応ブース発話者の育成・多重化の考え方	育成；マニュアルによる教育、情報共有訓練を実施 多重化；昨年度より中期計画の訓練目標にも記載し、発話者を複数養成できるように取り組んでいる

指標3 情報共有のためのツール等の活用	
3-1 プラント情報表示システムの使用（ERS S等を使用した訓練の実施）	
・使用するプラント情報表示システムの説明（実発災時とシステムの差異も説明）	対象外（整備途上）
3-2 リエゾンの活動	
・事業者が定めるリエゾンの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・即応センターからの情報提供の補足説明 ・資料のコピー及び配布（訓練付与情報含む） ・即応センターの認識のずれ、説明内容が的を射ていない場合の助言 ・ERCからの質問対応
3-3 COPの活用	
・COPの作成・更新のタイミング、頻度	作成・更新のタイミング、頻度 <ul style="list-style-type: none"> ・事象進展対策シート及び発生事象状況確認シート（様式）は、平時から作成 ・発生事象状況確認シート：EAL 事象が発生し、状況を説明する都度 ・事象進展対策シート：事象の進展状況が分かり次第
3-4 ERC備付け資料の活用	
・ERC備付け資料の更新状況	「災害対策資料」を改訂し、訓練前までに再配備する。

指標4 確実な通報・連絡の実施	
(①通報文の正確性)	

<ul style="list-style-type: none"> ・通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応 ・発出した EAL が非該当となった場合の対応 ・通報に使用する通信機器の代替手段 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報 FAX 送信前の通報文チェック体制は、情報班長を中心として現地対策本部内で読み合わせにより確認する。 ・通報文に誤記等があった際の対応は、次報の通報文に修正箇所を下線等で示して訂正する。 ・機構対策本部 ERC 対応ブース発話者が ERC TV 会議システム上で EAL が非該当となった旨発信するとともに、核サ研からも続報により連絡する。 ・拠点と ERC の通報に使用する通信機器の代替手段 優先順位 1) 所内の代替 FAX 優先順位 2) 衛星 FAX 優先順位 3) 機構対策本部又は支援本部の FAX (核サ研から電子データで提供)
(②EAL 判断根拠の説明)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ EAL の判断根拠の説明方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・「発生事象状況確認シート」を活用して EAL の判断根拠を説明する。
(③10 条確認会議等の対応)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構対策本部副本部長： <input type="text"/>
(④25 条報告)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 条報告の発出タイミングの考え方 ・ 訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリ上の 25 条報告のタイミング、報告内容（発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し/状況、モニタ・気象情報など）、回数（訓練シナリオ中にも記載） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考え方：事象対応やプラント状況について、情報が整理された段階 ・ タイミング：<input type="text"/> <input type="text"/> ・ 報告内容：<input type="text"/> <input type="text"/> ・ 回数：<input type="text"/>
指標 5 中期計画の見直し	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し状況、見直し内容、前年度訓練実施計画位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 別途、各資料参照

<ul style="list-style-type: none"> ・見直し後の中期計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構大中期計画作成方針：2021. 6. 25 見直し ・機構本部中期計画：2021. 6. 30 見直し ・核燃料サイクル工学研究所中期計画：2021. 6. 14 見直し
<ul style="list-style-type: none"> ・前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど） ・前年度訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度確認 	別途、継続的改善スケジュール参照

指標 6 前回訓練の訓練結果を踏まえた訓練実施計画等の策定	
<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていること、評価項目、評価基準が設定されていること ・訓練時における当該改善策の有効性を評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていること） 	別途、訓練計画書、評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
<ul style="list-style-type: none"> ・課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練、他事業所の訓練で対応している場合は、その検証結果 	該当なし
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の訓練で課題検証を行わない場合にあつては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、今年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いこと 	今年度訓練にて、昨年度訓練課題は全て検証する

指標 7 シナリオ非提示型訓練の実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体 	プレイヤーに対してシナリオ非提示型訓練

的に記載) 及びその設定理由	訓練のコントロールに関わる要員をコントローラとして設定
----------------	-----------------------------

指標 8 シナリオの多様化・難度	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練シナリオのアピールポイント 	<div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 40%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 75%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 70%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%; margin-left: 5px;"></div>
<ul style="list-style-type: none"> ・ シナリオ多様化に関し、付与する場面設定 発災を想定する施設数、EAL判断状況(数や密度)、発生事象の深刻度、発災原因(自然災害、機器故障など)、プラント状態、場面設定(時間、場所、気象、防災要員の体制、資機材の状態、計器の故障、人為的なミス、オフサイトセンターを想定した要員派遣と支援要請等への対応などプラント以外の状態)、これら要因の複数組み合わせ、シナリオ上の判断分岐となるポイントやマルファンクションの数、マルチエンディング方式の採用など ・ 訓練プレイヤーへ難度の高い課題をどのように与えているか 	<div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 65%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 80%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 75%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 70%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 65%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 30%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 30%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 30%;"></div>

	<div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; margin-bottom: 2px;"></div>
--	--

指標 9 広報活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定 	<ul style="list-style-type: none"> ①ERC 広報班と連携したプレス対応 ：他拠点訓練にて実施済（JAEA もんじゅ訓練） ②記者等の社外プレイヤーの参加:実施する（防災関連のコンサルティング会社） ③模擬記者会見の実施：実施する ④情報発信ツールを使った外部への情報発信 ：他拠点訓練にて実施済（JAEA 大洗研訓練）

指標 10 後方支援活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価要素①～③それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲） ・一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業者間の支援活動 ：原子力科学研究所からの資機材の受入を含めた支援活動を実施 ②原子力事業所災害対策支援拠点との連動 ：支援拠点（原子力科学研究所：安全管理棟）を經由して資機材の支援を実働で受け入れる ③原子力緊急事態支援組織との連動 ：櫛葉遠隔技術開発センターへ遠隔資機材要請（総合訓練では支援要請のみ。）

	実動を伴う活動については別途、個別訓練にて実施予定)
--	----------------------------

指標 11 訓練への視察など	
・他原子力事業所への視察実績、視察計画	防災 NW を介した ERC 対応の視聴 を予定
・自社訓練の視察受け入れ計画（即応 C、緊対所それぞれの視察受け入れ可能人数、募集締め切り日）	統合防災 NW での視聴を受け入れる。
・ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等）	防災関連のコンサルティング会社のピアレビューを受け入れ、訓練での課題の抽出を行う。

指標 12 訓練結果の自己評価・分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・問題点から課題の抽出 ・原因分析 ・原因分析結果を踏まえた対策 	訓練モニタを配置し、その評価結果から課題の抽出を行う。訓練報告書において抽出した課題について、原因分析及び対策の検討を行う。

指標 13、14 訓練参加率	
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・即応センター参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・リエゾン予定人数 ・評価者予定人数 	<ul style="list-style-type: none"> ・未定 ・未定 ・3名予定 ・7名程度

備考：現場実動訓練の実施	
・現場実動訓練の実施内容	・実施状況：総合防災訓練で実施 <input type="text"/> <input type="text"/>

<ul style="list-style-type: none"> ・事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明 	<div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin-bottom: 10px;"></div> <ul style="list-style-type: none"> ・想定している主要な事象について、あらかじめ訓練シナリオを開示しているコントローラが訓練をコントロールする。 ・マルファンクション付与：なし ・連携状況：発災現場、現場指揮所、緊急時対策所、即応センター ・他事業者評価：なし
---	--

■新型コロナウイルス感染症対策について

- ・マスク等の飛沫防止対策を行った状態で訓練実施する。
- ・訓練モニタ評価においては、状況に応じて、リモート（TV 会議上）での実施とする場合もある。

核燃料サイクル工学研究所原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

令和3年6月14日
核燃料サイクル工学研究所

今中期計画の目的	核燃料サイクル工学研究所において、原子力災害が発生した時に原子力防災組織が有効に機能することを確認する。今中期計画では、関係箇所への確実な情報提供・情報共有、現地対策本部の通信設備等が使用できない状態での通報連絡及び複数の施設でEAL事象の発生時における対応について、段階的に目標設定を高め、関係箇所への正確な情報提供、対応体制の強化を図ることを目的とする。				
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練項目 (目指すべき姿)	年次計画			次期(令和4年度～令和6年度)中期計画の方針及び実施の概要
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<p>・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いた正確な情報提供及びブリーフィングの実施について、運用が確立できていない。⇒訓練目標①及び②において達成度を確認する。</p> <p>・訓練中に通信が困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集、情報発信について、検証ができていない。⇒訓練目標③において達成度を確認する。</p> <p>・原災法対象の複数施設でEAL事象が発生したシナリオを想定した、現地対策本部の情報収集、情報発信、応急措置の対応力について、検証ができていない。⇒訓練目標④において達成度を確認する。</p> <p>・限られた緊急時対応要員での初動対応となるシナリオを想定した、通常の状態より少ない要員での応急措置、関係箇所へ情報発信について検証ができていない。⇒訓練目標⑤にて達成度を確認する。</p>	<p>訓練目標①</p> <p>「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構内外に正確な情報提供ができる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構内外に正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>・継続確認。 (前年度訓練において、「発生事象状況確認シート」と「通報文」に記載した中性子線用エリアモニタの指示値上昇の確認時刻に不整合が生じた。本年度は、本課題に対する改善策が有効に機能することを確認する。)</p>	<p>・継続確認。</p>	<p>1. 方針 次期中期計画は、機構大の「原子力防災訓練中期計画の作成方針」に基づき作成する。原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認するため、訓練を通じて課題・問題点を明らかにし、PDCAを回しながら継続的に改善を図り、防災体制の強化、対応能力の向上を目指す。</p> <p>2. 実施の概要 (1) 訓練目的 難度を高めた訓練想定を設定し、現地対策本部、現場指揮所及び機構対策本部における応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップを図ることを目的とする。</p> <p>(2) 達成目標 ・ 機構対策本部への円滑な情報提供体制の構築 ・ 原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との協力体制の構築</p> <p>(3) 訓練想定 事態進展により複数施設で特定事象が同時に発災する原子力災害を想定するなど、訓練の難易度を上げるとともに、シナリオの多様化を図る。</p> <p>(4) 訓練項目 令和3年度までの訓練項目及び達成目標を踏まえた訓練項目を計画する。</p>
	<p>訓練目標②</p> <p>発生した事象の対応状況及び今後の対策等についてのブリーフィングが簡潔に短時間ででき、機構内で情報共有できる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>・現地対策本部は、各発災施設の現場対応班と簡潔に短時間でブリーフィングし、発生事象の対応策について機構内で情報共有できること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>・継続確認。</p>	<p>・継続確認。</p>	
	<p>訓練目標③</p> <p>現地対策本部の通信設備等が一定時間使用不能な状態になった場合においても、代替手段を活用し関係箇所へ通報連絡ができる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>・発災施設のうちの1箇所の現場指揮所において、機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合は、代替手段を活用し関係箇所へ通報連絡ができること。</p>	<p>・発災施設のうちの2箇所の現場指揮所において、機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合は、代替手段を活用した情報共有ができること。</p>		
	<p>訓練目標④</p> <p>原災法対象の2施設でEAL事象が発生した状況においても、現地対策本部は情報収集、関係箇所へ通報連絡、応急措置の指示ができる。 【機構大の中期計画作成方針を踏まえた目標設定】</p>	<p>・再処理施設及び使用施設において、それぞれEAL事象が発生する。現地対策本部は、2箇所の現場指揮所からの情報収集、関係箇所への通報連絡、応急措置の指示ができること。</p>	<p>・再処理施設及び前年度と異なる使用施設において、それぞれEAL事象が発生する。現地対策本部は、2箇所の現場指揮所からの情報収集、関係箇所への通報連絡、応急措置の指示ができること。</p>	<p>・再処理施設と使用施設において、それぞれEAL事象が発生する。現地対策本部は、3箇所の現場指揮所からの情報収集、関係箇所への通報連絡、応急措置の指示ができること。</p>	
	<p>訓練目標⑤</p> <p>初動対応で、通常の状態より要員数が少ない状況（指揮者が不在の状況）で情報の発信ができる。</p>	<p>・再処理施設の現場指揮所の設置から一定時間まで現場対応班長が不在の場合においても、関係箇所への情報発信ができること。</p>	<p>・使用施設の現場指揮所の設置から一定時間まで現場対応班長が不在の場合においても、関係箇所への情報発信ができること。</p>		

前年度(令和2年度)訓練の課題	訓練想定	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		再処理施設と使用施設において自然災害を起因事象とするEAL事象が発生し、再処理施設は全面緊急事態に、使用施設は施設敷地緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。また、訓練中にTV会議システムが使用できなくなることを想定する。	再処理施設と使用施設において自然災害を起因事象とするEAL事象が発生し、再処理施設は施設敷地緊急事態に、使用施設は全面緊急事態に至る原子力災害を想定した総合訓練を行う。また、訓練中にTV会議システムが使用できなくなることを想定する。		
・現地対策本部において、現場への後方支援に必要な情報、発信情報の管理に係る情報、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報について、分かり易く表示していなかった。 ⇒訓練項目「1.(2)現地対策本部内における情報共有訓練」にて改善策の有効性を確認する。	訓練項目	○総合訓練 1. 現場指揮所における訓練 (1) 現場対応班要員の招集訓練 (2) 現場指揮所と現地対策本部との情報連絡訓練 (3) 応急措置訓練 (4) 緊急時資機材の操作訓練 2. 現地対策本部における訓練 (1) 現地対策本部構成員の参集訓練 (2) 現地対策本部と機構対策本部との情報連絡訓練 (3) 応急措置訓練 (4) 環境モニタリング訓練 (5) 避難訓練 (6) 通報訓練 (7) 広報対応訓練 3. 機構対策本部における訓練 (1) 機構内及びERCとの情報共有訓練 (2) 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練 ○個別訓練 (1) 救護訓練 (2) その他の訓練 ① 遠隔機材の操作訓練 ② 原子力緊急事態支援組織との連携訓練 ③ 支援本部及び原子力事業所災害対策支援拠点との連携訓練	○総合訓練 1. 現地対策本部における訓練 (1) 要員招集訓練(参集訓練含む) (2) 現地対策本部内における情報共有訓練 (3) 現地対策本部と機構対策本部との情報共有訓練 (4) 通報訓練 (5) 応急措置訓練 (6) 環境モニタリング訓練 (7) 避難訓練 (8) 救護訓練 (9) 広報対応訓練 2. 機構対策本部における訓練 (1) 機構内及びERCとの情報共有訓練 (2) 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練 ○個別訓練(その他の訓練) (1) 遠隔機材の操作訓練 (2) 原子力緊急事態支援組織との連携訓練 (3) 支援本部及び原子力事業所災害対策支援拠点との連携訓練	○総合訓練 1. 現地対策本部における訓練 (1) 要員参集訓練 (2) 現地対策本部内における情報共有訓練 (3) 現地対策本部と機構対策本部との情報共有訓練 (4) 通報訓練 (5) 応急措置訓練 (6) 環境モニタリング訓練 (7) 避難訓練 (8) 救護訓練 (9) 広報対応訓練 (10) 原子力事業所災害対策支援拠点への支援要請訓練 2. 機構対策本部における訓練 (1) 機構内及びERCとの情報共有訓練 (2) 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練 ○個別訓練(その他の訓練) (1) 遠隔機材の操作訓練 (2) 原子力緊急事態支援組織との連携訓練	
所見・考察		令和元年度は、原災法対象施設である再処理施設(高放射性廃液貯蔵場)及び高レベル放射性物質研究施設の2施設を対象に訓練を実施した。 本訓練では、複数施設での発災に加え、通信設備の不調や現場対応班長の一時不在を設定した場合でも、原子力防災組織として有効に機能することを確認できた。また、前年度から改善を図った事項についても有効に機能することを確認できた。 訓練目標①から⑤については、訓練モニタ及び外部機関の有識者による評価結果から、一部課題は抽出されたものの概ね達成できたと評価する。 今回確認された「発信文書の記載に不整合が生じたこと」、「対外的に必要な情報を積極的に発信できなかったこと」などの課題等については、改善を図り、今後の訓練で有効性を確認する。	令和2年度は、原災法対象施設であるプルトニウム燃料第三開発室及び再処理施設ガラス固化技術開発施設の2施設を対象に訓練を実施した。 本訓練では、複数施設での発災に加え、通信設備の不調(2箇所の現場指揮所で発生)や現場対応班長の一時不在を設定した場合でも、原子力防災組織として有効に機能することを確認できた。また、前年度から改善を図った事項についても有効に機能することを確認できた。 訓練目標①から⑤については、訓練モニタ及び外部機関の有識者による評価結果から、一部課題は抽出されたものの概ね達成できたと評価する。 今回確認された「現場への後方支援に必要な情報等について、現地対策本部で分かり易く表示していなかった。」などの課題等については、改善を図り、今後の訓練で有効性を確認する。	令和3年度原子力防災訓練の結果を踏まえて記載する	改定履歴 番号 改定年月日 改定内容 改定理由 1 令和元年10月29日 新規制定 1 令和2年7月7日 所見・考察の記載、記載の適正化 令和元年度訓練結果の反映 令和3年6月14日 2 所見・考察の記載、記載の適正化 令和2年度訓練結果の反映

機構対策本部 原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、通常使用する機構内の通信設備が一時的に使用できない状況での機構内の情報共有、複数施設でのEAL事象の発生時におけるERCとの情報共有について確立する。																														
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標（目指すべき姿）			次期(令和4年度～令和6年度)中期計画の方針及び実施の概要																											
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																												
<p>・ERCとの情報提供に係る「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報の活用及びブリーフィングの実施に関して、運用が確立できていない。 ⇒訓練目標②及び③にて達成度を検証する。</p> <p>・訓練中に通信困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集・発信に関して、検証が出来ていない。 ⇒訓練目標④にて達成度を検証する。</p>	<p>訓練目標①</p> <p>機構対策本部ERC対応ブースのERC発話者及び統括者の多重化を図ることで、原炭法対象の複数施設でEAL事象が発生した際も、情報整理を行い、原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができる。</p> <p>【機構対策本部独自の目標設定】 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・機構対策本部ERC対応ブースのERC発話者を多重化できること（複数名養成できること）。</p> <p>※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。</p>	<p>・機構対策本部ERC対応ブースの統括者を多重化できること（複数養成できること）。</p> <p>また、前年度に引き続き、ERC発話者を多重化できること（複数名養成できること）。</p> <p>※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。</p>	<p>・機構対策本部ERC対応ブースの統括者—ERC発話者のラインを多重化（2組編成）できること。</p> <p>※本件はいずれかの拠点訓練にて検証する。</p>	<p>1. 方針 機構大中期計画に基づき実施する。 対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善（充実化）を実施する。</p> <p>2. 訓練目的 広域に影響する自然災害を想定し近隣2拠点が同時発生した際でも、ERC及び発生拠点との情報共有を図り、地域住民の行動の指標となる情報を発信するとともに発生拠点への適切な助言・指示を行うことを目的とする。</p> <p>3. 訓練目標 ・現地対策本部から発信される情報の整理ができること ・ERCへ正確な情報提供ができること ・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との協力的体制がとれること</p> <p>4. 訓練想定 対象拠点の訓練想定に準じる。</p> <p>5. 訓練項目 訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。</p>																										
	<p>訓練目標②</p> <p>「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができる。</p> <p>【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い原子力規制庁ERCに対して正確な情報提供ができること。</p> <p>※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>令和元年度の課題はなかった。引き続き視覚情報を用いてERCに対して正確な情報提供ができることを確認していく。</p>																												
	<p>訓練目標③</p> <p>拠点が実施するブリーフィングの内容を収集し、原子力規制庁ERCに対して発生事象の対応策について情報共有できる。</p> <p>【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・拠点が実施するブリーフィングの内容を整理しうえて原子力規制庁ERCに対して必要に応じて提供できること。</p> <p>※本件は令和元年度中の達成を目指す。</p>	<p>令和元年度の課題はなかった。引き続きERCに対して発生事象の対応策について情報共有できることを確認していく。</p>																												
	<p>訓練目標④</p> <p>機構内の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部との情報共有が実施できる。</p> <p>【機構大中期計画を踏まえた目標設定】</p>	<p>・機構内の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部との情報共有が実施できること。なお、具体的な想定は、対象拠点の訓練想定に準じる。</p>	・同左	・同左																											
訓練想定	対象拠点の訓練想定に準じる。			<p>改定履歴</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>改定年月日</th> <th>改定内容 (改定理由)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>令和元年10月1日</td> <td>新規制定</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>令和2年8月6日</td> <td>令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>令和3年6月30日</td> <td>令和2年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記を実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	番号	改定年月日	改定内容 (改定理由)	-	令和元年10月1日	新規制定	-	-	-	1	令和2年8月6日	令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施	2	令和3年6月30日	令和2年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記を実施												
番号	改定年月日	改定内容 (改定理由)																													
-	令和元年10月1日	新規制定																													
-	-	-																													
1	令和2年8月6日	令和元年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記及び訓練目標の見直しを実施																													
2	令和3年6月30日	令和2年度訓練結果を踏まえ所見・考察の追記を実施																													
訓練項目	<p>・機構内及びERCとの情報共有訓練 ・原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等との連携訓練</p>																														
所見・考察	<p>・ERC対応ブースの発話者については計4名養成できたものの、人事異動により流動的となることから、今後も継続的に養成していく必要がある。</p> <p>・ERCに対して、「拠点が実施するブリーフィング内容の情報提供」及び「『事象進展対策シート』、『発生事象状況確認シート』等の視覚情報を活用した情報提供」について、適切に対応できたことを確認した。</p> <p>・機構本部緊急時対策室の機構TV会議システム用PCが一時的に使用不能となった場合において、代替のPCを活用して機構TV会議システムに接続し情報共有できることを確認した。</p> <p>・もんじゅを除く計5拠点の訓練において即応センターとしてERC対応を実施し、統括者については計2名、発話者については計4名を養成できたことを確認した。人事異動により流動的となることから、今後も継続的に養成していく必要がある。（訓練目標①）</p> <p>・ERCとの「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を活用した情報共有及び発生事象の対応策に係る情報共有についても定着が図れていることを確認した。（訓練目標②、③）</p> <p>・機構本部緊急時対策室の機構TV会議システム用PCが一時的に使用不能となった場合において、代替のPCを活用して機構TV会議システムに接続し情報共有できることを確認した。（訓練目標④）</p>			<p>令和3年度訓練結果を踏まえて記載する。</p>																											

令和3年度核燃料サイクル工学研究所原子力防災訓練（総合訓練）について

1. 訓練目的

本訓練では、原子力防災訓練中期計画に基づき、原子力災害対策特別措置法対象の複数施設において緊急時活動レベル（以下「EAL」という。）事象の発生を想定し、原子力災害が発生した時の原子力防災組織が有効に機能することを確認するとともに、国、自治体等へ正確に情報提供等を行えるよう対応態勢の習熟を図る。また、前年度から改善を図った事項の有効性を確認する。

2. 達成目標

(1) 現地対策本部

- ①
- ② 再処理施設（1施設）及び使用施設（1施設）で複数のEAL事象が発生し、さらに別の使用施設（1施設）で発災（EAL未達の事象）する状況において、現地対策本部は、3箇所の現場指揮所からの情報収集、関係箇所への通報連絡、応急措置の指示ができること。
- ③
- ④ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。（課題チェックリスト参照）

(2) 機構対策本部

- ① 機構対策本部ERC対応ブースの統括者と発話者のラインを多重化（2組編成）できるよう、今年度訓練を通じて複数の統括者及び発話者の習熟が図られること。
- ② 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。（課題チェックリスト参照）

3. 主な検証項目

(1) 現地対策本部

- ①
- ② 現地対策本部は、3箇所の現場指揮所から発信される発生事象の状況や進展予測等の情報を集約し、関係箇所への通報連絡、応急措置の指示ができること。
- ③

④ 前年度訓練の課題に対する改善策が有効に機能すること。

(2) 機構対策本部

① 機構対策本部 E R C ブースの統括者及び発話者が連携し、「発話ポイント*」を意識した E R C との情報共有ができること。

* 報告内容のポイントを整理した発話例

② 前年度訓練の課題に対する改善策が有効に機能すること。

4. 日時

○令和4年2月22日(火) 13:15～16:30(予定)

5. 実施場所

○核燃料サイクル工学研究所(以下「核サ研」という。)

○機構本部(原子力施設事態即応センター)

6. 訓練想定

(1) 事象発生時間帯

○平日勤務時間帯を想定(訓練時間は当日実時間で進行)

(2) 訓練対象施設

○再処理廃止措置技術開発センター(以下「再処理センター」という。)

・分離精製工場(以下「MP」という。)

○環境技術開発センター(以下「環境センター」という。)

・高レベル放射性物質研究施設(以下「CPF」という。)

○プルトニウム燃料技術開発センター(以下「Puセンター」という。)

・プルトニウム燃料第一開発室(以下「Pu1」という。)

(3) 事象想定

7. 訓練項目

(1) 現地対策本部における訓練

① 要員参集訓練

② 現地対策本部内における情報共有訓練

③ 現地対策本部と機構対策本部との情報共有訓練

④ 通報訓練

⑤ 応急措置訓練

⑥ 環境モニタリング訓練

⑦ 避難訓練

⑧ 救護訓練

⑨ 広報対応訓練

- ⑩ 原子力事業所災害対策支援拠点への支援要請訓練
- (2) 機構対策本部における訓練
 - ① 機構内及びERCとの情報共有訓練
 - ② 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練

8. 訓練型式

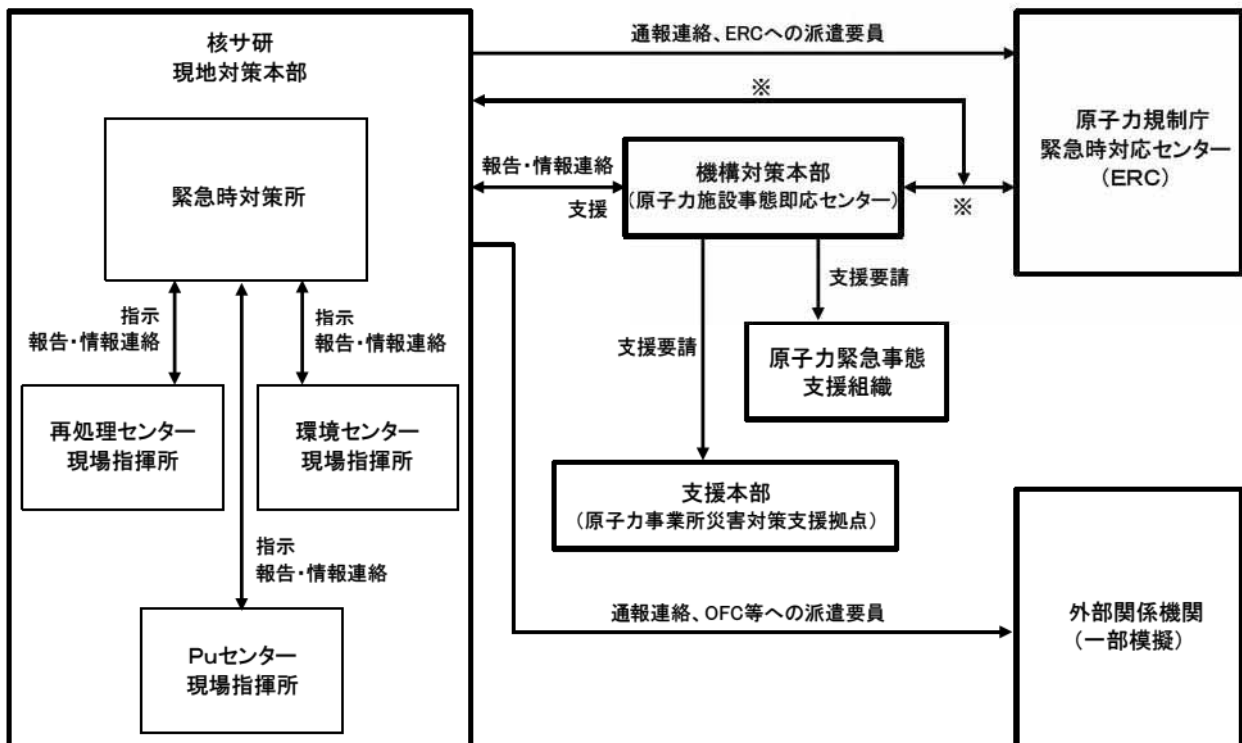
- シナリオ非提示型

9. 訓練の進行

- コントローラからの条件付与

10. 実施体制、評価体制

<実施体制>



※統合原子力防災ネットワークシステムに接続されたTV会議システムによる報告・情報連絡

<評価体制>

- 評価のためにチェックリストを作成し活用する。
- 機構内の訓練モニタ及び外部機関の有識者により、第三者の視点から課題の抽出を図る。
- 訓練参加者による反省会等を通して実施状況を評価する。

以上

令和3年度核燃料サイクル工学研究所原子力防災訓練内容について [1/2]

○現地対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
要員参集訓練	○現地対策本部構成員等の参集訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部構成員が参集し、現地対策本部を設置する。 ・現場指揮所構成員が参集し、現場指揮所を設置する。
現地対策本部内における情報共有訓練	○現地対策本部内で情報共有訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システム等を活用して現地対策本部内の情報共有を行う。
現地対策本部と機構対策本部との情報共有訓練	○現地対策本部と機構対策本部で情報共有訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システム等を活用して機構対策本部との情報共有を行う。 ・<input type="text"/>
通報訓練	○関係箇所への通報訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害対策特別措置法等に基づく、警戒事象、第10条事象及び第15条事象等の発生を想定し、関係箇所へ通報を行う。
応急措置訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○EALに係る事象の情報把握とEAL該当判断 ○EAL事象に対する拡大防止策の立案 ○情報集約と指示対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行う。 ・EAL事象の把握と進展予測を行い、拡大防止策を立案する。 ・3箇所の現場指揮所から発信される発生事象、事象進展等の情報を集約し、応急措置の指示を行う。
環境モニタリング訓練	○環境モニタリング情報の共有訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・環境放射線モニタリングポスト等により、核サ研内の放射線及び気象の監視を行い、それらの結果を現地対策本部内で情報共有する。
避難訓練	○核サ研内従業員の避難訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・EAL事象の発生を想定し、核サ研内従業員が避難する。
救護訓練	○負傷者の救護訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後の現場対応において、<input type="text"/>の発生を想定し、<input type="text"/> <input type="text"/>の把握、通報連絡、応急処置等を行い、公設消防（模擬）へ引き継ぐ。
広報対応訓練	○プレス文作成及び模擬記者会見を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・発生事象の内容、応急措置の状況、環境への影響等について、プレス文を作成し、模擬記者会見を行う。
原子力事業所災害対策支援拠点への支援要請訓練	○環境モニタリングの支援要請及び支援要員等の受入れを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺監視区域の環境モニタリングを実施するため、機構対策本部へ支援要請を行い、原子力事業所災害対策支援拠点からの要員及び資機材の受入れを行う。

令和3年度核燃料サイクル工学研究所原子力防災訓練内容について [2/2]

○機構対策本部（即応センター）における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
機構内及びE R Cとの情報共有訓練	○機構内及びE R Cとの情報共有訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生後の被災状況及びその対応状況、E A L事象の発生状況等について、機構T V会議システムや画像配信システムを活用した機構内の情報共有を行う。 ・機構内から入手するプラント情報等について、統合原子力防災ネットワークを活用したE R Cプラント班との情報共有を行う。
原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練	○支援本部及び原子力緊急事態支援組織に対して支援要請を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力科学研究所及び檜葉遠隔技術開発センターへ支援要請を行う。

以上

評価チェックリスト（現地対策本部）

確認	A：良好 B：概ね良好（改善事項あり） C：一層の努力が必要 －：該当なし又は確認できず
----	---

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
要員参集	地震発生後、現地対策本部構成員は緊急時対策所に参集し、所長又はその代理者は現地対策本部を設置できたか。		
	地震発生後、現場指揮所構成員は現場指揮所に参集し、センター長又はその代理者は現場対応班を設置できたか。		
現地対策本部内における情報共有	現場対応班は、地震発生後の異常の有無及びその対応状況、EAL事象の発生状況等に係る情報を集約し、図表等の視覚情報を用いた情報共有ができたか。		
	機構TV会議システムの発話者は、発話の基本方針に即した発話ができただか。		
	情報班は、現場への後方支援に必要な情報（現場対応人員、防災資機材の種類と数量）、発信情報の管理に係る情報（発生したEAL事象の判断時刻や終息時刻、通報連絡時刻）、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報について、緊急時対策所内で表示場所を定めて周知するなど、分かり易く共有できたか。 【達成目標④】		
現地対策本部と機構対策本部との情報共有	現地対策本部は、EAL事象の発生状況、応急措置等について、「発生事象状況確認シート」や「事象進展対策シート」等の災害対策資料を用いて、機構対策本部と情報共有できたか。		

	<p>現地対策本部は、拡大防止策の方針等についてブリーフィングを行い、簡潔に機構内で情報共有できたか。</p> <p>[]</p> <p>[]</p> <p>[]</p> <p>[]</p>		
通報	<p>情報班は、EAL事象の発生について、EALに基づく判断根拠を明確にしたうえで、現地対策本部長の判断後、15分以内に通報連絡できたか。</p> <p>現地対策本部（情報班）は、3箇所の現場指揮所から発信される情報を集約し、関係箇所へ通報連絡できたか。【達成目標②】</p>		
応急措置	<p>現場対応班長は、EALに係る事象の把握及び進展予測を行い、拡大防止策を立案できたか。</p> <p>現地対策本部長は、発生事象の状況を踏まえ、EAL事象への該当判断ができたか。</p> <p>現地対策本部は、発生事象の状況や進展予測などの情報を集約し、応急措置の指示ができたか。【達成目標②】</p>		
環境モニタリング	<p>放管班は、環境放射線モニタリングポスト等により、研究所内の放射線状況及び気象観測の監視を行い、それらの結果を現地対策本部へ報告できたか。</p>		
避難	<p>研究所内の従業員は、地震発生時、ヘルメットの着用や机の下に身を隠すなどの安全確保行動ができたか。</p> <p>核サ研内の従業員は、発生したEAL事象に応じた避難が行えたか。</p>		
救護	<p>現場対応班は、[]の情報を医務班へ引き継ぐことができた</p>		

	か。		
	医務班は、 <input type="text"/> の情報を公設消防へ引き継ぐことができたか。		
広報対応	広報班は、発災施設における応急措置の状況を踏まえてプレス開催時刻を調整し、その時刻までにプレス文を作成できたか。		
	模擬プレス発表において、プレス対応者は、注釈、図表等を用いた説明ができたか。		
原子力事業所災害対策支援拠点への支援要請訓練	現地対策本部は、機構対策本部へ要員及び資機材の支援要請を行うとともに、原子力事業所災害対策支援拠点からの要員及び資機材を受け入れることができたか。		

評価チェックリスト（機構対策本部）

確認	A：良好 B：概ね良好（改善事項あり） C：一層の努力が必要 －：該当なし又は確認できず
----	---

(1) 機構内及びERCとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
機構内の情報共有	現地対策本部からプラント情報、EAL の判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を収集できたか。		
	複数施設で事象が発生した場合において、施設ごとに連絡メモを使い分けるなど、区別して情報を収集できたか。		
ERC との情報共有	ERC に対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。		
	書画装置を用いて、視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。		
	複数施設で事象が発生した場合において、施設名を発話したうえで情報発信できたか。		
	EAL 事象を説明する際、判断時刻、判断根拠も含めて情報発信できたか。		
	Q&A 管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。		
	通信機器に支障が発生した際（マルファンクション含む）、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。		
	統括者の指示のもと拠点への情報収集及び ERC への情報発信が実施できた		

	か。		
	発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。(検証項目) <ul style="list-style-type: none"> ・発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況 ・発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む） ・事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し ・事故収束に向けた対応戦略の進捗状況 		

(2) 原子力事業所災害対策支援拠点及び原子力緊急事態支援組織との連携訓練

【評価者（氏名）】

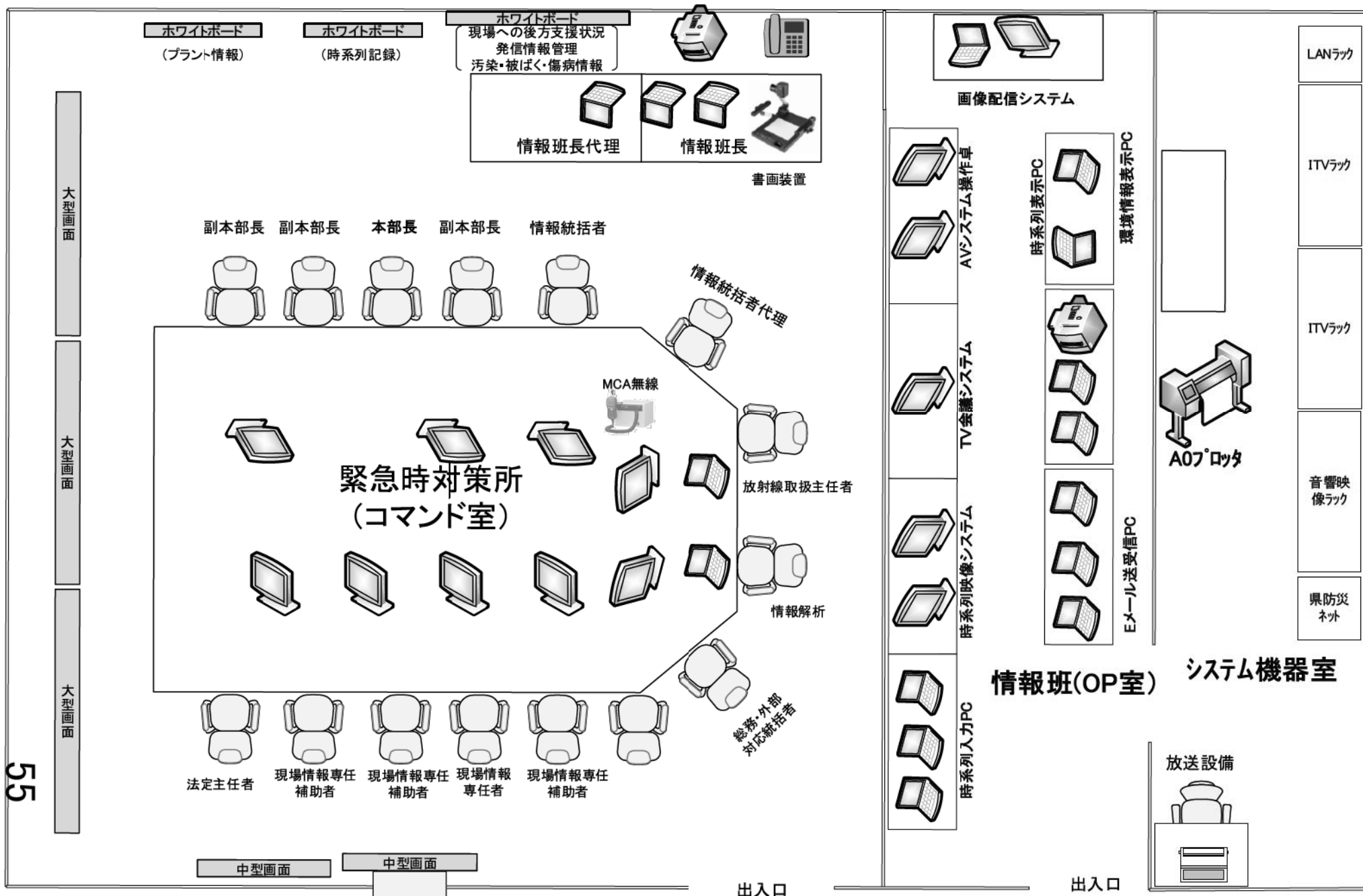
項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
支援要請	現地対策本部からの依頼をもとに、原子力科学研究所及び楡葉遠隔技術開発センターに対して、原子力事業所災害対策支援拠点へ資機材等を派遣するよう支援要請ができたか。		
機構内の情報共有	資機材等の準備状況（到着予定時刻）について、機構内に機構 TV 会議システムを用いて情報共有できたか。		

令和3年度 核燃料サイクル工学研究所 原子力防災訓練 課題チェックリスト

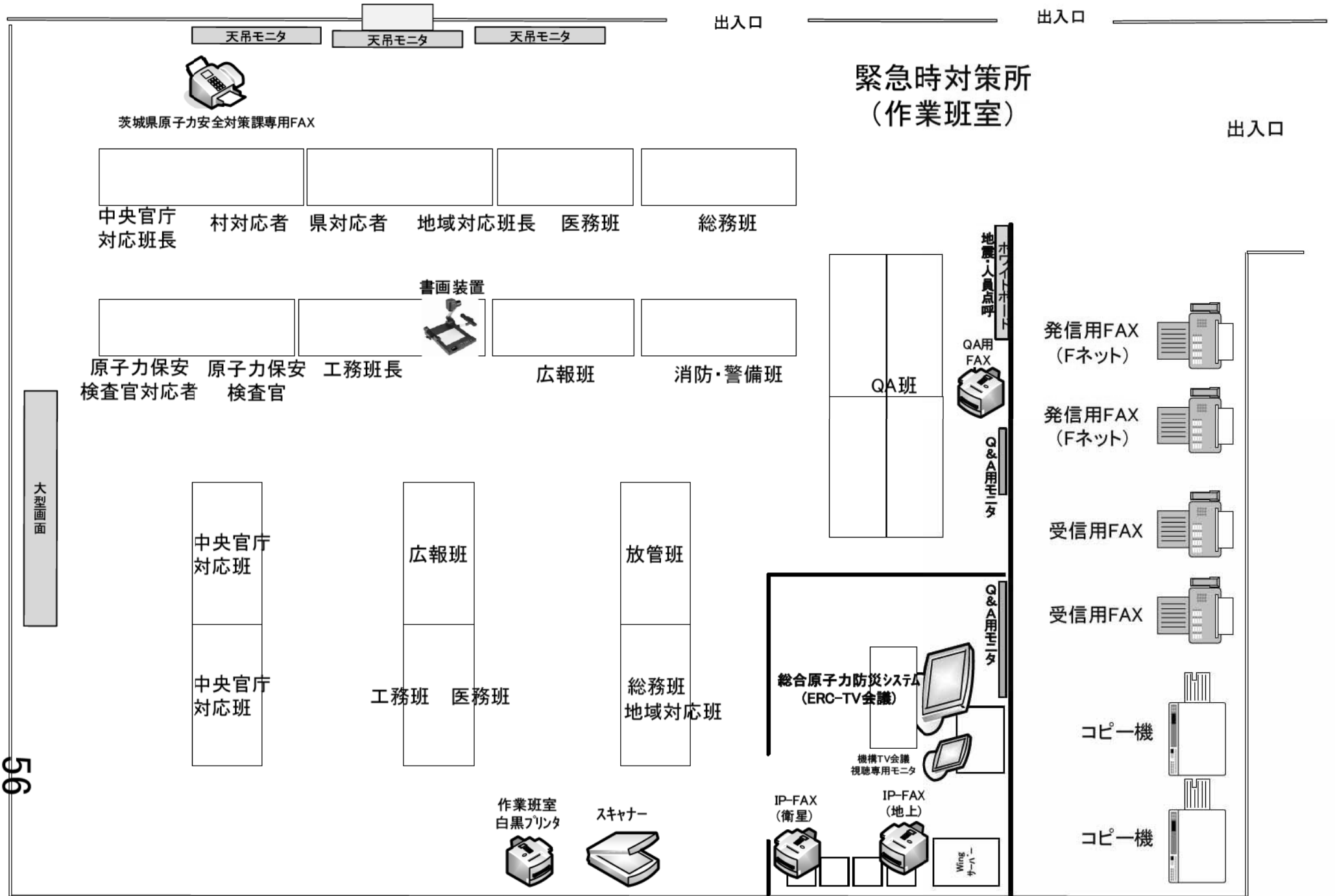
		昨年度訓練において抽出した改善点	評価欄			評価担当	
			確認箇所	有効性の評価基準	確認結果		
現 地 対 策 本 部	No.1	<p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所(コマンド室)内の現地対策本部長等には、機構TV会議システムでの報告内容、モニターに映した環境放射線グラフ、ホワイトボードへ記入した時系列により、最新かつ細部に至る情報が提供されている反面、全体で共有すべき情報(例えば、現在の人員、防災資機材、発災現場へ投入出来る専門職員数、その資機材・装備の状況、事態の種類とその時刻、周辺自治体等への通報連絡等)が分かり易く表示されていなかった。 ・負傷者関連情報について、時系列と分けて表示した方がよい。 <p><課題></p> <p>現地対策本部において、現場への後方支援に必要な情報(現場対応人員、防災資機材の種類と数量)、発信情報の管理に係る情報(発生したEAL事象の判断時刻や終息時刻、通報連絡時刻)、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報について、分かり易く表示していなかった。</p> <p><原因></p> <p>① 現場への後方支援に必要な情報について、具体的な数量を予め把握し、緊急時対策所内に分かり易く表示すべきとの認識が低かった。</p> <p>② 緊急時対策所内で分かり易く表示すべき情報としての認識が低かった。</p> <p><対策></p> <p>① 現場への後方支援に必要な情報(現場対応人員、防災資機材の種類と数量)について、予め部・センター毎に具体的に把握することを「現地対策本部の活動における基本動作」に定めた。</p> <p>② 現場への後方支援に必要な情報(現場対応人員、防災資機材の種類と数量)、発信情報の管理に係る情報(発生したEAL事象の判断時刻や終息時刻、通報連絡時刻)、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報について、緊急時対策所内で分かり易く共有できるように個別に表示することを「現地対策本部の活動における基本動作」に定めた。また、個別に表示できるスペースを確保した。</p>	現地対策本部	・現地対策本部において、現場への後方支援に必要な情報(現場対応人員、防災資機材の種類と数量)、発信情報の管理に係る情報(発生したEAL事象の判断時刻や終息時刻、通報連絡時刻)、従業員の汚染・被ばく・傷病に係る情報について、個別に表示できたか。	実績:	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	No.1	<p><問題点></p> <p>主に初動時における現地対策本部から提供される情報が乏しい場面において、ERCに対して視覚情報を用いずに口頭のみによる分かりづらい情報提供を実施した。</p> <p><課題></p> <p>発話だけに頼ると、誤情報、誤確認に繋がることから、図面等がない場合においても視覚的に分かりやすい情報提供を実施できるよう検討する必要がある。</p> <p><原因></p> <p>図面等がない場合における視覚的な情報提供のあり方について明確化していなかった。</p> <p><対策></p> <p>図面等がなく口頭のみでERCに対して情報提供しなければならない場合は、手書き等で箇条書きに記載された連絡メモを書画装置で投影しながら説明することを心掛けるようルール化し、マニュアルに定めた。</p>	機構対策本部	・主に初動時における現地対策本部から提供される情報が乏しい場面においても、ERCに対して手書き等で箇条書きに記載された連絡メモを書画装置で投影しながら説明するなど、視覚的に分かりやすいように配慮した情報提供を実施できたか。	実績:	確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	

確認結果【 】は、実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はCを記載する。

核サ研現地対策本部（コマンド室・情報班OP室）レイアウト

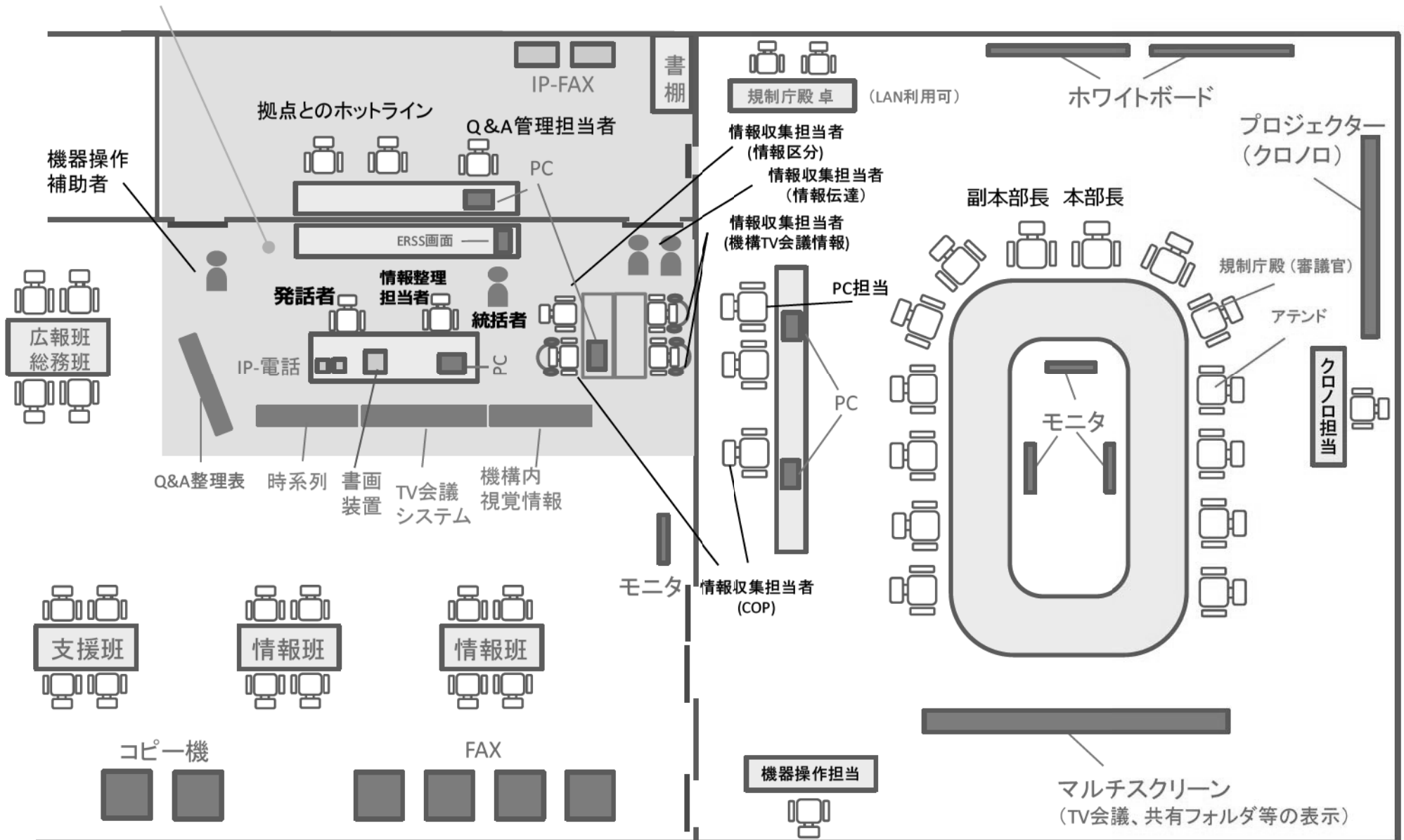


核サ研現地対策本部（作業班室、ERC対応ブース）レイアウト



機構対策本部（即応センター）のレイアウト

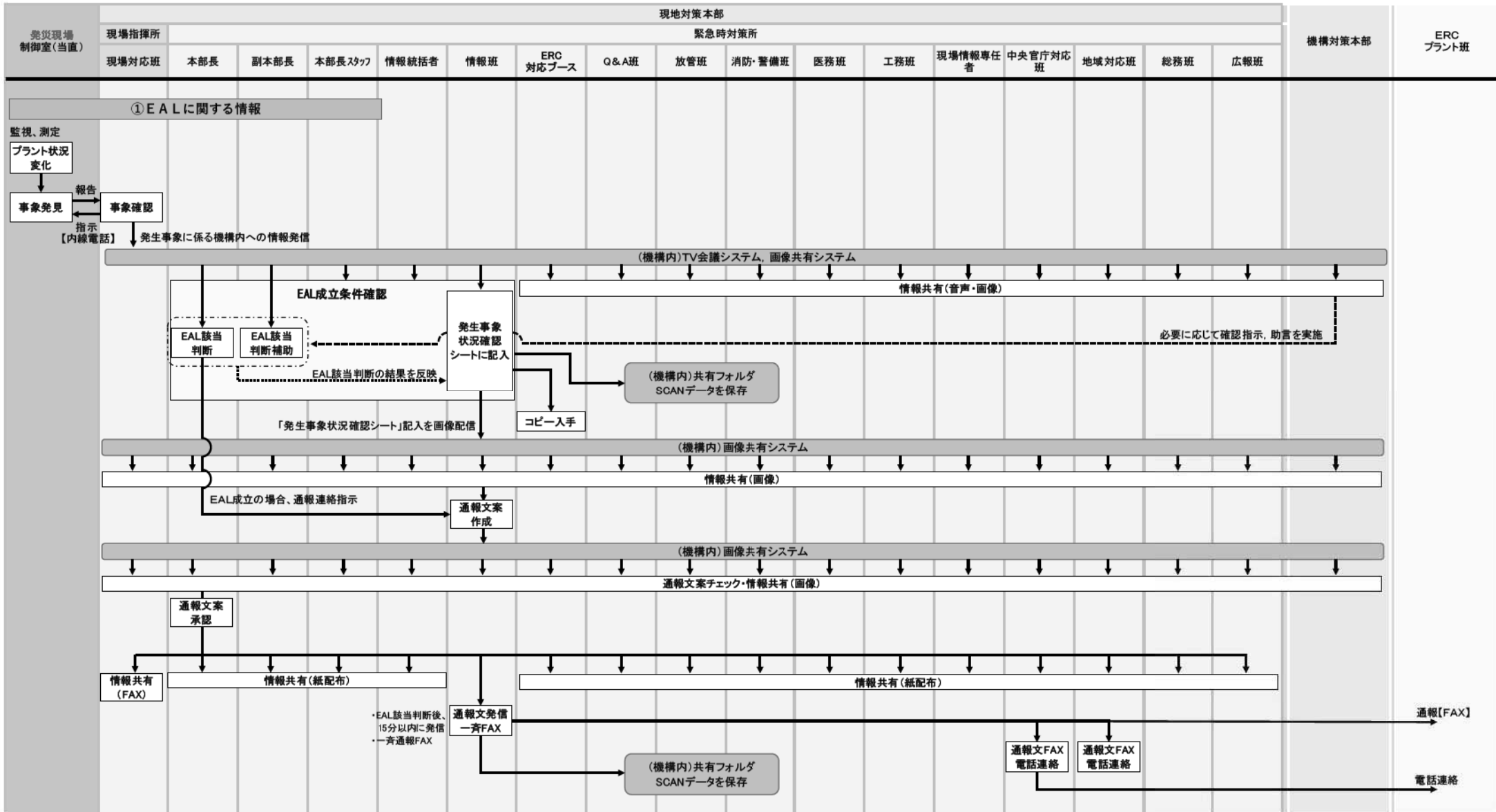
ERC対応ブース



※ERC対応ブース内の配置については変更になる可能性がある。

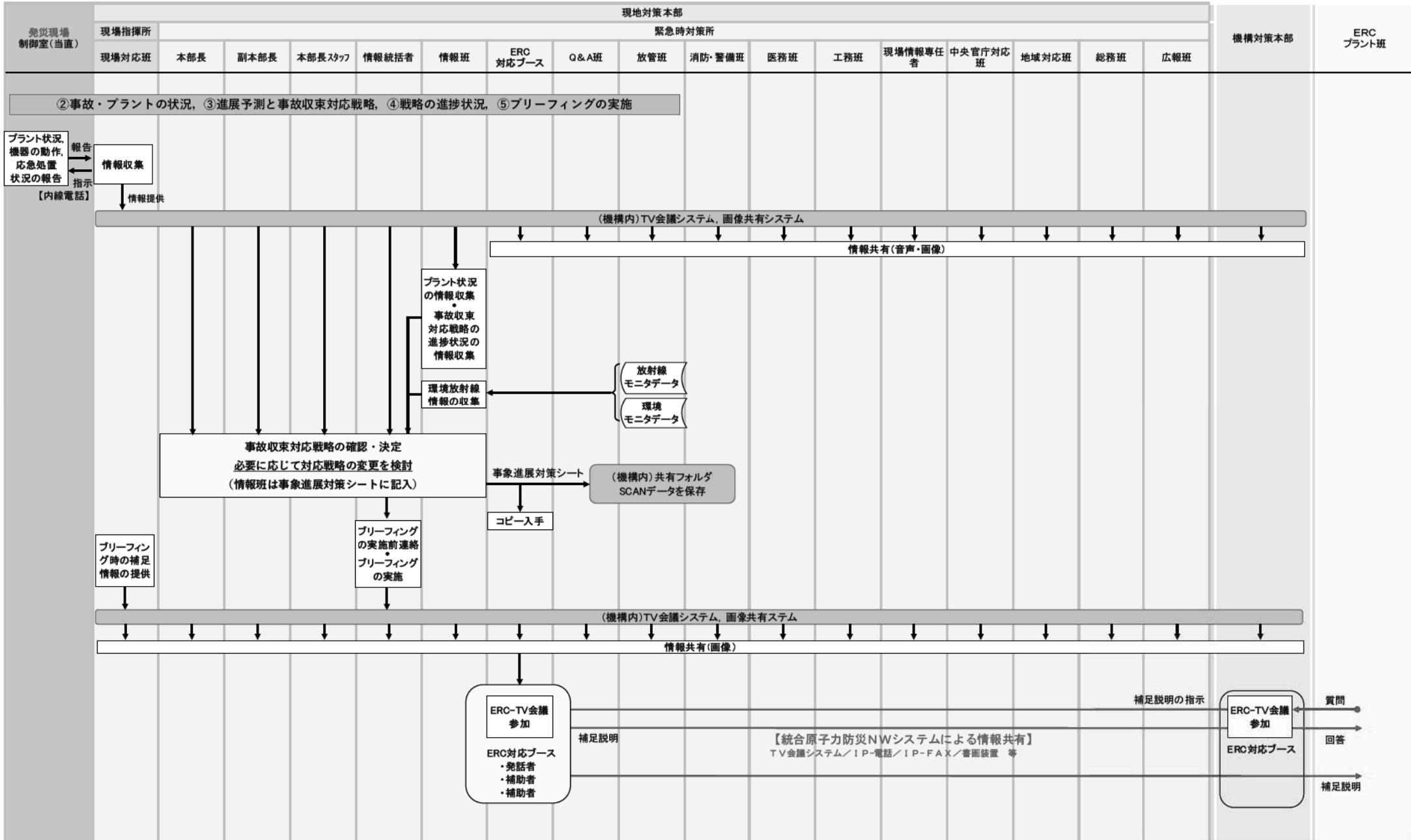
核燃料サイクル工学研究所 情報提供フロー (1/3)

(令和3年度)



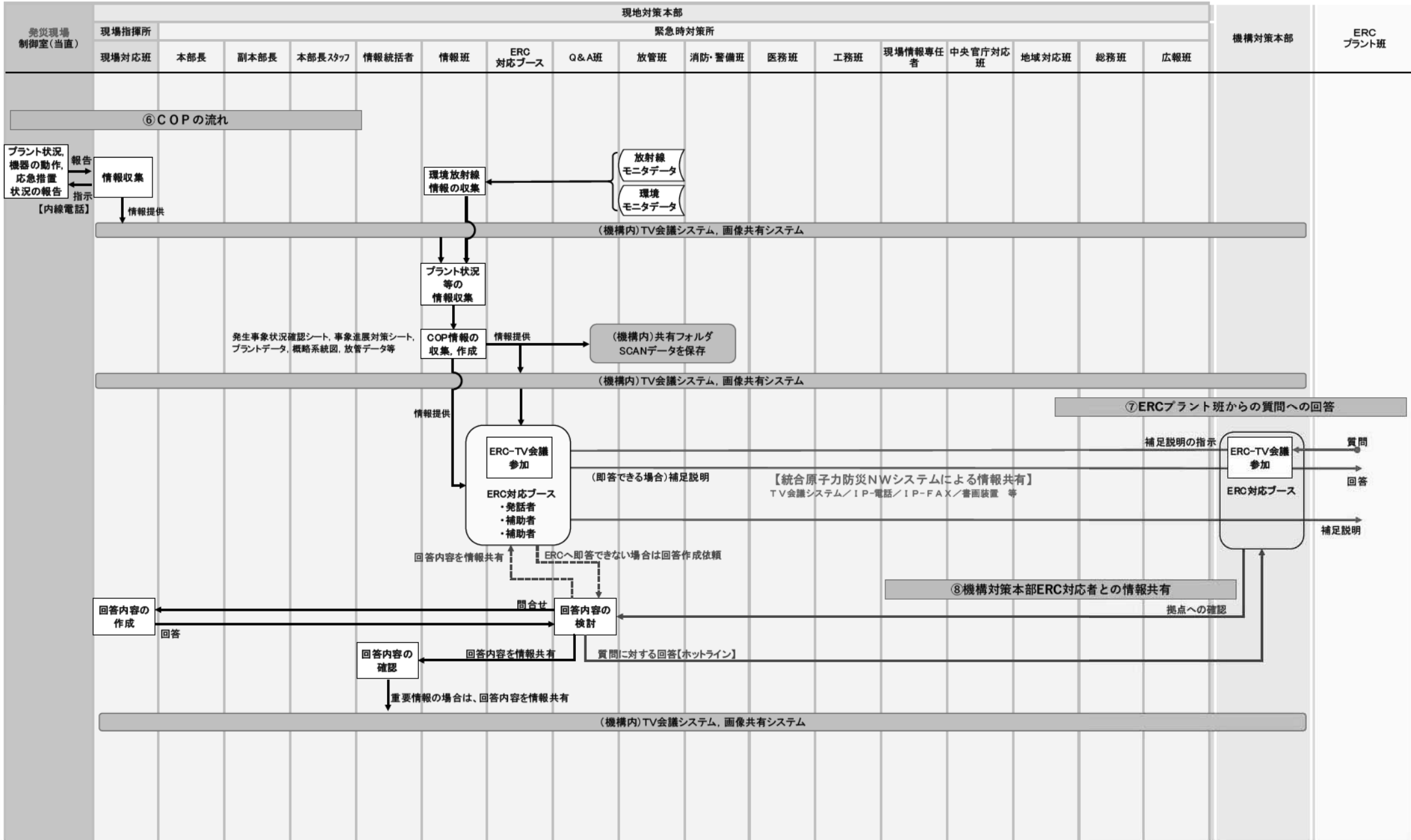
核燃料サイクル工学研究所 情報提供フロー (2/3)

(令和3年度)



核燃料サイクル工学研究所 情報提供フロー (3/3)

(令和3年度)



統合原子力防災ネットワークのTV会議における発話ポイント（即応センターERC対応者）

原子力災害発生時において、政府は住民避難を行わせる必要があるか否かの判断が求められる。このため、即応センターである機構本部はERC プラント班に対して、原子力施設の事故の現状のみならず、事故の進展予測、収束対応戦略、その進捗状況といった情報を迅速かつ正確に提供することに努める。

○下記情報を、COP等を用い視覚的に分かりやすく情報共有すること

○仮に拠点においてCOPが更新されていない場合でも、手元にあるCOPに手書きで記載すること等により情報共有すること

報告内容	発話例
<p>①事故・施設の現状</p> <p style="text-align: right;">発話例</p>	<p>●発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況に係る速やかな情報共有 （情報例）事象発生前の状況、発生した事象（事故）の概要、現状設備の稼働状況 （運転中、待機中、使用不可等の別）等</p> <p>・外部電源は喪失中、非常用発電設備は遮断器故障により起動不可。 ・バックアップ手段の可搬式発電機は、現在設備の健全性を確認中。準備から約15分で起動可能。</p>
<p>②事故の進展予測 と収束対応戦略</p> <p style="text-align: right;">発話例</p>	<p>●発生事象により何が懸念され、今後何時間でどのような状態に至るのかといった事故の進展予測についての情報共有 （情報例）原子炉水位の低下予測、環境に対する影響の予測、発出が想定されるEALの内容（予想時間）等</p> <p>●進展予測を踏まえ、事故収束に向けどのような対応策を講じることとし、各対応策の優先順位、完了の時間的見通しといった収束対応戦略に係る情報共有 （情報例）戦略の内容、戦略の優先順位（二の矢・三の矢、戦略に用いる対象設備と準備着手・完了予定時刻等）等</p> <p>・現在、炉心冷却機能が喪失しており、炉心損傷予測時間は**:**、EAL**になると見込まれる。 ・HAW廃液貯槽の温度上昇により希ガスが発生し、施設外へ影響を及ぼす可能性があるが、収束対応戦略に影響なし。 ・A系の余熱除去ポンプは故障で起動不能（原因調査中）。可搬式ポンプによる代替注水作業の準備を行い、あと**分程度で炉心冷却を再開予定。</p>
<p>③戦略の進捗状況</p> <p style="text-align: right;">発話例</p>	<p>●事故収束に向けた対応戦略の進捗状況に係る情報共有 （情報例）各戦略の進捗状況、対象設備の状況（準備着手時刻の実績、所要時間、完了（予定）時刻）等</p> <p>・建屋亀裂箇所へのシート養生の実施に向けて、資機材の準備を**:**に開始。 ・臨界収束措置としてGd溶液を貯槽へ移送する作業を実施中。〇〇分後（**:**頃）に完了予定。</p>

総合訓練フロー

シナリオ非提示のためマスキング

事象想定概要

シナリオ非提示のためマスキング